

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)										
No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額		実施状況	成果	効果
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への負担が大きい低所得者世帯支援として住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を該当となる世帯に支援する。	R5.6.29	R5.11.2	457,050,000	457,050,000		住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給した。	【成果目標】対象世帯の95% 15,235世帯×95%＝14,473世帯	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
							非課税世帯15,235世帯	【成果実績】 非課税世帯15,235世帯		
2	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業(事務費)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への負担が大きい低所得者世帯支援として住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を該当となる世帯に支援するために必要な事務経費。	R5.6.29	R6.1.26	15,809,405	15,809,405		住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給する事務を行った。	【成果目標】対象世帯の95% 15,235世帯×95%＝14,473世帯	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。
							職員手当等295,904円 需用費1,440,440円 役務費4,413,272円 委託費7,710,589円 使用料及び賃借料1,949,200円	【成果実績】 非課税世帯15,235世帯		
3 ～ 6	実施計画上空番									
7	中小企業等経営安定化支援事業①	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、経営安定化を目的として、省エネ設備・備品の導入及び専門家活用の取組に対し補助	R5.4.1	R6.3.5	30,000,000	27,227,531		中小企業等経営安定化支援事業費補助金 (1)支給件数 218件 (2)支給総額 57,085,000円のうち、30,000,000円	【成果目標】補助件数 170件 (うち当初予算分85件)	昨今の世界情勢が不安定な中、原油価格及び電気料金等の高騰により中小企業等の経営を圧迫している。このような厳しい経営環境において、省エネルギー化を図るための設備等の導入や専門家の活用を支援することで、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の活力の再生を図った。
								【成果実績】 中小企業等経営安定化支援事業費補助金 1.省エネ設備導入事業 (交付件数:214件、交付金額:56,712,000円) 2.専門家活用支援事業 (交付件数:4件、交付金額:373,000円)		
8	中小企業等経営安定化支援事業②	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、経営安定化を目的として、省エネ設備・備品の導入及び専門家活用の取組に対し補助	R5.5.8	R6.3.5	27,085,000	24,581,923		中小企業等経営安定化支援事業費補助金 (1)支給件数 218件 (2)支給総額 57,085,000円のうち、27,085,000円	【成果目標】補助件数 170件 (うち補正予算分85件)	昨今の世界情勢が不安定な中、原油価格及び電気料金等の高騰により中小企業等の経営を圧迫している。このような厳しい経営環境において、省エネルギー化を図るための設備等の導入や専門家の活用を支援することで、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の活力の再生を図った。
								【成果実績】 中小企業等経営安定化支援事業費補助金 1.省エネ設備導入事業 (交付件数:214件、交付金額:56,712,000円) 2.専門家活用支援事業 (交付件数:4件、交付金額:373,000円)		
9	学校給食物価高騰対策補助金①	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供するため、食材費の補助を行う。	R5.4.1	R6.3.21	11,659,890	10,582,334		原油価格・物価高騰の影響により令和5年度から増額となった給食費のうち、児童生徒の給食費の増額となった部分について、35の学校給食会に、給食一食当たり小学校20円、中学校30円の補助を行った。 補助先 小中学校35校の学校給食会 補助総額 28,607,850円のうち、11,659,890円	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	原油価格・物価高騰による給食費の増額に伴う、子育て世代の負担を増やさずに、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
10	学校給食物価高騰対策補助金②	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供するため、食材費の補助を行う。	R5.5.8	R6.3.21	16,947,960	15,381,704		原油価格・物価高騰の影響により令和5年度から増額となった給食費のうち、児童生徒の給食費の増額となった部分について、35の学校給食会に、給食一食当たり小学校20円、中学校30円の補助を行った。 補助先 小中学校35校の学校給食会 補助総額 28,607,850円のうち、16,947,960円	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	原油価格・物価高騰による給食費の増額に伴う、子育て世代の負担を増やさずに、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
11	私立保育所等給食物価高騰対策補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、私立保育所等の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供するため、食材費等の補助を行う。	R5.5.8	R6.3.31	4,159,630	3,775,215		私立保育所等27か所に対して、補助金を1人当たり200円/月をR5.4.1～R6.3.31までの期間、支給した。	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	安全・安心で栄養バランスや量を保った給食等を継続することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
12	市立保育所管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供する	R5.5.8	R6.3.31	891,000	808,658		コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食の提供を行った。	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	安全・安心で栄養バランスや量を保った給食等を継続することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
13	市立認定子ども園管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、市立認定こども園の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供する	R5.5.8	R6.3.31	735,000	667,075		コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、市立認定こども園の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食の提供を行った。	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	安全・安心で栄養バランスや量を保った給食等を継続することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
14	幼稚園管理運営費(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、市立幼稚園の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供するため、食材費等の補助を行う。	R5.5.8	R6.3.31	38,390	34,842		公立幼稚園3か所に対して、1人当たり10円をR5.4.1～R6.3.31までの期間、助成した。	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	安全・安心で栄養バランスや量を保った給食等を継続することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		
15	私立幼稚園給食物価高騰対策補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により、私立幼稚園の給食の食材費が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全・安心で適正な栄養バランスの給食を提供するため、食材費等の補助を行う。	R5.5.8	R6.3.31	348,820	316,584		私立幼稚園4か所に対して1日当たり10円/人をR5.4.1～R6.3.31までの期間、補助した。	【成果目標】給食費保護者負担額の据え置き	安全・安心で栄養バランスや量を保った給食等を継続することができた。
								【成果実績】給食費増額分の補助を実施し、給食費保護者負担額の据え置きを行った。		

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)									
No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	成果	効果
						うち交付金額			
16	省エネ家電製品購入促進事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対して、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ家電等への買い替えを支援する。また、地域ポイントであるLOVESAIJOプラットフォームを活用し、LOVESAIJOポイントとして20%を付与し、市内での消費等の支援も図る。	R5.6.29	R6.3.29	21,509,949	19,522,093	1 決算額:21,509,949円 執行率:92.1% (1)LOVESAIJOポイント付与負担金 19,983,564円 (2)人材派遣委託料 窓口、相談対応、書類審査等 1,526,385円 2 実施(購入)期間 令和5年7月1日～令和5年12月31日 * 令和5年12月8日に受付を早期終了 * ポイント使用期限:令和6年3月10日 3 受付実績 件数(購入台数) ・冷蔵庫冷凍庫 469件(471台) ・エアコン 199件(212台) ・テレビ 110件(120台) ・LED照明器具 106件(236台) 合 計 884件(1039台) 4 利用家電店舗 市内30店舗	【成果目標】省エネ家電製品の購入促進として、資源エネルギー庁が設定する統一省エネラベルで3.0以上の製品を購入した件数 ・700件 【成果実績】 受付実績 件数(購入台数) ・冷蔵庫冷凍庫 469件(471台) ・エアコン 199件(212台) ・テレビ 110件(120台) ・LED照明器具 106件(236台) 合 計 884件(1039台)	1 温室効果ガス排出量の削減 省エネ性能の高い製品を選択することで家庭の省エネにつながり、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。 2 経済的な効果 利用店舗実績金額 145,617,425円 3 SDGs目標値の向上 ・本市が取り組むSDGsにおいて、3つの側面(環境・社会・経済)の一つである環境分野への関心を高め、省エネ家電製品を購入することで、SDGsメーター(環境)が上昇した。 令和5年度目標値11,321に対し、メーター実績が、7,505となり、達成率66.3%となった。 ・令和5年度の環境メーター全体では、目標値196,226に対し、実績30,678)で、達成率は15.6%、そのうち3.8%が省エネ家電製品購入促進事業分。
17	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、県の畜産配合飼料価格高騰にかかる補助金に上乗せして補助金を支給	R5.6.29	R5.10.17	51,723,103	14,497,379	配合飼料価格高騰により負担が増加している畜産業者を支援するため、支援金を支給した。 支給先:畜産農家 23件 支給金額:51,723,103円	【成果目標】支給件数:26件 【成果実績】支給件数:23件	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、配合飼料価格高騰により影響を受けている畜産業者に対する支援を行うことで、事業継続等に寄与した。
18	「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け疲弊した地域経済の底上げおよび生活者を支援するため、地域内消費や食べきり運動など多くの市民が参加できるSDGsの取組に対して地域ポイントを付与し、市民生活の支援および地域経済の活性化を図る。	R5.9.26	R6.3.29	152,785,987	138,666,173	・地域経済の活性化を目的にポイント還元キャンペーンやポイント付与事業を実施した。 ・民間企業によるSDGsに関する取組への主体性を醸成するために、優れた取組の提案を行った事業者に対してポイント原資を助成した。 ・市民のSDGsに対する意識の醸成を図るため、SDGsを体感できるイベントの開催に併せ、イベント内にLOVE SAIJOポイントの付与・還元を実施した。 令和5年度LOVESAIJOポイント推進業務委託料:14,114,562円 ポイント原資負担金:138,671,425円	【成果目標】ポイント消費額 149,400,000円 【成果実績】ポイント消費額 138,671,425円	・地域経済の活性化および市民のSDGsへの参加を目的として、14%(実質15%)ポイント還元事業や西条市が認定した「おいしい食べきり運動推進店」での飲食・決済に対して上乗せ15%のポイントを還元するおいしい食べきり運動推進事業を実施した。キャンペーン期間中は、期間外と比較して取引額および件数が高い水準で推移しており、地域経済の活性化に一定の効果があったと見受けられる。また、おいしい食べきり運動推進店舗数の引き上げに大きく寄与しており、昨年度末時点での登録店舗数が県下1位となった。 ・民間企業によるSDGsに関する取組のうち助成対象となるものが38件実施された。また、店舗及び団体での単独負担によるものについても23件実施されており、SDGsに関する取組へ主体的に取組む意識の醸成及び地域活性化につながった。 ・イベント実施後のアンケート回答者の内9割以上が、SDGsの達成に向けて普段の日常生活でも具体的に行動を起こそうと思ったと回答しており、イベントを通じてSDGsに対する意識の醸成を促すことができたと考えられる。
19	東予・小松福祉センター管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の福祉施設(東予総合福祉センター、小松地域福祉センター)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.12.5	3,106,000	2,818,957	東予総合福祉センター、小松地域福祉センターの指定管理者である西条市社会福祉協議会に対して、支援金を給付。 給付額 ・電気料金 2,543,000円 ・灯油代(東予のみ) 563,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	支援金の給付により、指定管理者の負担軽減、指定管理業務の継続に寄与した。
20	やすらぎ苑管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の衛生施設(やすらぎ苑)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.11.6	1,496,000	1,357,746	1 施設の管理運営に要する燃料費支援 231,000円 2 施設の管理運営に要する電気料金支援 1,265,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設	原油価格、物価高騰により大きな影響を受けているやすらぎ苑指定管理者の事業継続支援と施設の健全な管理運営に寄与した。
21	観光振興一般管理費(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の観光施設(本谷温泉館、樗交流館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.10.25	8,291,000	7,524,782	本谷温泉館、樗交流館の指定管理者に対し、諸物価高騰等に対する支援金として総額8,291,000円を給付した。 【内訳】 1 本谷温泉館 (1)燃料費 1685,000円 (2)電気料金 2,551,000円 2 樗交流館 (1)燃料費 1,810,000円 (2)電気料金 2,245,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減により指定管理業務を継続:2施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
22	アウトドアオアシス石鎚管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市のアウトドア活動拠点施設(アウトドアオアシス石鎚)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.11.6	2,750,000	2,495,857	アウトドア活動拠点施設(アウトドアオアシス石鎚)の指定管理者に対し、諸物価高騰等に対する支援金(電気料金)として2,750,000円を給付した。	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:1施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減により指定管理業務を継続:1施設	健全な管理運営を継続することで、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
23	西条郷土博物館・五百亀記念館管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の文化施設(郷土博物館、五百亀記念館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.11.6	305,000	276,813	社会教育施設(郷土博物館、五百亀記念館)指定管理者に対し、支援金を給付 給付額305,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	本給付により、健全な運営を保つことができ、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。
24	文化会館管理運営事業(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の文化施設(総合文化会館、丹原文化会館)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.11.24	5,275,000	4,787,507	文化施設(総合文化会館、丹原文化会館)指定管理者に対し、支援金を給付 給付額5,275,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設 【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:2施設	本給付により、健全な運営を保つことができ、施設の設置目的を十分に果たし、安定したサービスの提供に寄与した。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

(単位:円)										
No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費			実施状況	成果	効果
							うち交付金額			
25	体育施設管理運営事業 (指定管理施設)(原油価格・物価高騰対策)	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市の体育施設(丹原B＆G海洋センター等)指定管理者に対し、施設の健全な管理運営を支援するために支援金を給付	R5.9.26	R5.12.22	12,917,000	11,723,267		【燃料費】 価格高騰に伴う年間使用額見込と基準年間使用額との差額 (丹原B＆G海洋センター)2,196,000円 【電気料金】 令和5年度電気料金見込と令和5年度指定管理料の積算根拠となった電気料金との差額 (総合体育館、ひうち体育館、ひうち球場、西条運動公園プール、ひうち陸上競技場分)5,553,000円 (市民公園多目的広場、市民公園テニスコート分)1,054,000円 (東予運動公園テニスコート・多目的広場・球技場・野球場・プール、ピバスポルティアSAIJO分)1,733,000円 (東予体育館分)692,000円 (丹原B＆G海洋センター分)1,689,000円 小計10,721,000円 総事業費 12,917,000円	【成果目標】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:16施設	原油価格・物価高騰に直面している市の体育施設(丹原B＆G海洋センター等)の指定管理者に対し、施設の健全な管理運営ができるよう、日々の必要経費について支援を行うことができ、業務の継続が図られた。
								【成果実績】原油価格や物価高騰等に対する負担軽減による指定管理業務の継続:16施設		
26	小学校就学援助事業(通常交付金分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する小学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費等を支援	R5.4.1	R6.3.29	13,278,000	13,278,000		準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信扶助費 14,000円×201世帯＝2,814,000円 上記単価以外 37世帯＝263,779円 ・給食扶助費 280円×71,604食＝20,049,120円 ・新入学児童生徒学用品費 57,060円×43人＝2,453,580円 上記単価以外 2人＝108,120円 ・学用品費 13,900円×305人＝4,239,500円 上記単価以外 121人＝1,080,463円 総事業費 31,008,562円のうち 13,728,000円	【成果目標】・給食扶助 @280円×81,585食 ・オンライン学習通信扶助 @14,000円×225世帯	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減
								【成果実績】実施状況のとおり		
27	小学校就学援助事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する小学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費等を支援	R5.4.1	R6.3.29	17,730,562	16,091,981		準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信扶助費 14,000円×201世帯＝2,814,000円 上記単価以外 37世帯＝263,779円 ・給食扶助費 280円×71,604食＝20,049,120円 ・新入学児童生徒学用品費 57,060円×43人＝2,453,580円 上記単価以外 2人＝108,120円 ・学用品費 13,900円×305人＝4,239,500円 上記単価以外 121人＝1,080,463円 総事業費 31,008,562円のうち 17,730,562円	【成果目標】・給食扶助 @280円×81,585食 ・オンライン学習通信扶助 @14,000円×225世帯	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減
								【成果実績】実施状況のとおり		
28	中学校就学援助事業(通常交付金分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する中学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費等を支援	R5.4.1	R6.3.25	13,278,000	13,278,000		準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信扶助費 14,000円×204世帯＝2,856,000円 上記単価以外 22世帯＝193,657円 ・給食扶助費 330円×35,751食＝11,797,830円 ・新入学児童生徒学用品費 63,000円×70人＝4,410,000円 上記単価以外 82人＝315,000円 ・学用品費 25,000円×146人＝3,650,000円 22,730円×84人＝1,909,320円 上記単価以外 107人＝341,841円 総事業費 25,473,648円のうち 13,278,000円	【成果目標】・給食扶助 @330円×47,175食 ・オンライン学習通信扶助 @14,000円×218世帯	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減
								【成果実績】実施状況のとおり		
29	中学校就学援助事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受け、特に生活に困窮する中学生を世帯に含む準要保護世帯に対し、給食費や学校で実施するオンライン学習に必要な通信費等を支援	R5.4.1	R6.3.25	12,195,648	11,068,579		準要保護児童生徒援助費 ・オンライン学習通信扶助費 14,000円×204世帯＝2,856,000円 上記単価以外 22世帯＝193,657円 ・給食扶助費 330円×35,751食＝11,797,830円 ・新入学児童生徒学用品費 63,000円×70人＝4,410,000円 上記単価以外 82人＝315,000円 ・学用品費 25,000円×146人＝3,650,000円 22,730円×84人＝1,909,320円 上記単価以外 107人＝341,841円 総事業費 25,473,648円のうち 12,195,648円	【成果目標】・給食扶助 @330円×47,175食 ・オンライン学習通信扶助 @14,000円×218世帯	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減
								【成果実績】実施状況のとおり		
合計					881,366,344	813,622,405				

※No.は交付金実施計画のNo.